

令和5年度 総合計画策定検討部会 会議録

1. 日 時 令和5年12月8日（金）午後3時から午後5時まで
2. 場 所 徳島県万代庁舎10階大会議室
3. 出席者
 - (1) 委員（12名中9名出席）
金貞均部会長、青木正繁副部会長、市原万里委員、植本修子委員、近藤明子委員、高畑拓弥委員、近森由記子委員、藤岡梨沙委員、フェネリーマーク委員
 - (2) 県
政策創造部副部長、各部局政策調査幹 ほか

4. 議 題

- (1) 新たな総合計画（素案）について
- (2) その他

<配布資料>

資料1 徳島新未来創生総合計画（素案）の概要

資料2 徳島新未来創生総合計画（素案）

参考資料1 今これ！とくしまボックス「次期『総合計画』へのご意見募集」の
募集結果一覧

参考資料2 県政運営評価戦略会議「提言書」

5. 議事録

事務局より新たな総合計画（素案）について資料1～2により説明の後、意見交換が行われた。

（金部会長）

高畑委員、お願いします。

（高畑委員）

お世話になります。高畑です。一通り、事前に共有いただいてありがとうございました。ちょっと順にお話させていただきます。

まず教育再生について、いろいろ書いていただいていると思うんですけども、個人的にちょっと気になったところとして、KPIの定める部分として全国学力調査の正答率なんですけど、正直、ここに関して言うと、もちろん基礎的な学力の担保は必要だなと思いつつ、そこだけを重要項目とする時代ではないのかなというのが正直な意見です。

これは他県でも挙げられている例があるんですけども、同じように世間では同様の意

見が上がっている現状です。なぜかという、大学入試の改革が行われて、今、総合型選抜や推薦選抜での入試枠がもう全体の 50 パーセント以上を占めるようになってきました。

その中で、もちろん義務教育課程までの基礎学力を応用しているケースもありますが、基本的には探究学習の活動が主に評価される中で、この学力だけを KPI、最終的な目標とするのはちょっと途中段階なんじゃないかなというのが一つの意見です。

学校現場でも行われているところとしては、高校の現場での探究活動の活用は、徳島県内でも非常に力が入られているなど見られています。それは、やはり大学入試の、先ほど申し上げた枠が変わってきたからというところでは。

学校としても、その出口の部分がかわってきたから、生徒にそういった進路のために探究活動を応援するという現状がある中で、今、中学校で何が起きているかという、高校入試は変わっていないので、結局、点数が取れないとあの高校に行けないということで、結局、学力重視になってしまっている。

そこに結構、矛盾を感じているので、全国でも多分、改革は起こっていないんですけども、もし徳島県が本気で変えようとするならば、次、県立高校の入試改革も検討すべき一つの項目ではないかなと思っております。誤解のないように申し上げますと、基礎学力は決して疎かにするものではないと思っておりますが、そこだけではない指標というのも一つ、定めるべきところかなと思っております。

グローバルのところに関しても同じで、英語力と一言に言っても、ここで書かれている KPI で言うとうとう点数になってしまうので、日本人がよく、すごく皮肉で言われるのが「日本人の英語力は非常にグローバルの世界で弱い」と。

要は使える英語になっていないという話の中で、この点数にこだわるだけではなかなか次のステップに行けないんじゃないかなというところなので、ここも徳島県として掲げる、徳島県が描くグローバル人材ってどんな人材なのかというところから逆算した英語力と KPI の設定が必要なんじゃないかなと思っております。

また、いじめ解消のところは是非取り組んでいただきたいところでありながら、これも全国的にいろいろな施策が打たれつつも、少子化の世の中でありながら、恐らく意見の中にも入っていたと思うんですけども、いわゆる不登校の率はどんどん上がっていつている。

人数も上がっていつているという逆行している状況の中で、スクールカウンセラーは非常に重要なポジションでありながら、その配置をすれば必ず解決できるのかというのも、別の観点で総合的にアプローチをする必要があるかなと思っております。

これ、項目が教育とは違うところに出ていたんですけども、「第三の居場所」、フリースクール等の存在意義、そういった場所を創出していく支援は教育改革と併せて検討すべき項目かなと思っております。

校則の見直しは是非進めていただきたいと思っております。ただ、これを学校主導でやるとなるとなかなか難しいところがあると思うので、専門のファシリテーターを派遣したり、生徒会主導で一つのアジェンダにさせるようなテンプレートをしっかりと用意して提示し

たりすることで、徳島県全体として運用される形になるんじゃないかなと思っております。

あと体育ですね、運動に関しても、競技力もちろん重要なんですが、少なくとも義務教育課程におけるいわゆる体育というのは、社会体育的な部分や、子どもの精神面の育みというところもあるので、一概に技術力だけの向上じゃないという部分で指標の定め方も見直すというか、別の指標もあることを意識していただければなと思っております。すみません、少し長くなりましたが、教育面については以上になります。

(金部会長)

まずは教育についての御発言ですけれども、主に KPI、成果指標の決め方がちょっと安易ではないかという御指摘がありました。何か御回答ありますでしょうか。

(教育委員会)

教育委員会でございます。今回、成果指標ということで、学力調査のテスト結果といえますか、平均点を基本として、他県の状況も含めて定めさせていただいたところがあります。ただ、高畑委員におっしゃっていただいたように、特に高校の探究活動は非常に大事であって、指導要領にもちゃんとこれは書かれているところでありますので、そういった取組についても実は9月補正予算で、そういう事業立てもしまして、今、取り組んでいるところでございます。

あと英語力につきましては、まずは英語の語学力をつけるのが一番と考えておりますけれども、高畑委員におっしゃっていただいたように、やはりそれを身につけたうえでどう発信していくかという指標が大事かなと思っておりますので、その点、まずは語学力、そして発信力というところで進めていければと考えております。

あと、不登校の関係でお話をいただいておりますが、不登校もおっしゃるように年々、正直、県内の不登校児童数は増えているところがあります。不登校の生徒さんについてはいろいろ要因といえますか、家から出られないとか、あと、学校には行けるけど教室には行けないとか。

いろんなフェーズに合わせて対策を打っていかなくてはいけないと考えております。そういった、そのフェーズ、フェーズに合わせた施策をきっちり打っていかねばいけないと考えております。

あと、体育につきましては当然、運動能力テスト、この点は一つの指標にはなるのかなとは思いますが、まず運動を好きになるという意識をつけてもらうのが大事でありまして、アンケート調査によりますと、実は小学校の子どもさんとか「体育をするのが好きだ」という御意見をいただいているところでございまして。

まずはそういう意識を持っていただいたうえで、今回、指標として、特に県内の小学校の生徒さんで点数化を見てもみますと、走ることに付いて、点数が全国に比べるとちょっと低いところもありますので、そういったところも重点的に伸ばしていける事業といえますか、効

果敢な事業を考えていきたいと考えております。以上でございます。

(金部会長)

どうぞ、フェネリー委員、お願いします。

(フェネリー委員)

教育について、教育専門であるので、それについてちょっと意見を言わせていただきます。基本的な方針について特に反対するところはありませんが、今、教員を育てる仕事をしながら、教員離れを大学現場でかなり感じております。

学生があまり教育、教員という職業に対して魅力を感じないということが、過酷な現場とか、日々新聞等の報道のことも背景にあるかと思うんですが、もっと県内の優秀な方々が教員になりたい、魅力を感じる仕事場という売り方をしないといけないのではないかなと思います。うちの優秀な学生でも、教員じゃなくて一般企業の方に流れてしまうケースが多いです。

現場が今どうなっているかといったら、非常に大変な状況でありまして、教員が足りない。私も現場の知り合いから日々電話がかかってくる。「いい人材はいませんか」とか、「うち、先生が足りないから」と言って結局いないんですね。先生が足りないという状況で、いい教育ができるとは思えないんですね。なのでやはり人材を確保とか、そういう仕事場に魅力を感じるという、県を挙げての取組を是非していただきたいなと思います。

全て学校のこと絡んでくるんですけど、ICTにしても、県立高等学校での端末の問題は日々新聞に載るんですが、なぜか小中学校の同じメーカーの機械の話はあまり出ないんですけども、もう非常によくない ICT 環境が今、現在、徳島県内のほとんどの学校にあるかと思っています。

そういうのを教育実習とかで実際に、生で学生が見てしまうと、じゃあ、そこで働きたいのかといったら、いや、あんなに機械が壊れているとか、Wi-Fi がつながらないという現実を見ている若い先生方の卵が、そんな仕事場ではなかなか魅力を感じないというのが現実なことでもあるかと思っていますので、是非そういうのは、ハード面もソフト面ももうちょっと頑張って整備していただきたいというのが本音です。

先生が足りないという問題も深刻な問題だと思いますので、本当にいい教育をするのであればやっぱりいい人材が必要だと思いますので、いい人が徳島県内の教員になろうとする何かアピールをしないといけないのではないかと思います。

現場は今、サポートスタッフが十分に足りていないのが現状だと思うし、特別支援にしても十分ではないと感じております。例えば通級教室にしても、遠いところまで保護者が、3時に子どもを迎えに来て、遠いところに自分の子どもを送らなくちゃいけないという現状は海外と比べたらあり得ない話ですね。

共働きでの事実があるのに、3時に学校に来て子どもを違う学校に送らなくちゃいけない

という現状は、普通だったら、先進国ではあり得ない状況が、徳島では普通になっているということはどうかなと感じています。

やっぱり先生方が、ICTにしても、この子どものいじめ問題とか、英語力をつけるための授業改善にしても、ちょっと余裕がなさすぎて、先生が足りないし、現場のサポートが不十分だと感じられている先生が非常に多いと思います。

もちろん、それで精神的に病んでしまって、病気になっている先生が、うちの卒業生もたくさんいらっしゃるの、どうにかその職場をいいものにして、皆が「先生になりたい」というものを、もうちょっとその側面から教育現場をよくしないといけないかなと思います。

私は、英語の教員を育てる仕事もさせてもらっているんですけど、分析して、じゃあ授業改善というふうにすると、すごく先生に丸投げしているような気もしないこともないので、ほかの方法もあるのではないかなと思います。

例えば大学と連携を取って、もっと子どもの英語力をつけるための体制を整えるとか、または資格試験の補助金を出すとか、さまざまな方法もあるかと思うんですが、指導改善はもちろん十分必要だと思います。

ただ、指導改善するための、先生方の働き方改革とともに教員研修をする時間を保つというのが、なかなかそのバランスが難しく、今、教育現場はすごく大変な状況で、結構危機的な状況にあるかと思いますので、是非、この書かれています方針に、魅力のある現場になるように具体的な取組をしていただきたいと感じています。以上です。

(金部会長)

ありがとうございます。学校教育現場におけるいろんな問題をおっしゃってくださいました。何か御回答ございますでしょうか。

(教育委員会)

教育委員会でございます。この度は、先ほどフェネリー委員さんの方から話がありましたように、タブレット問題で教育現場に今、多大な御迷惑というか、御負担をお掛けしていることに対しては心苦しく思っているところでございます。

現時点におきましては、1日も早く1人1台端末に戻りますように、専門家の方に委員さんになっていただいて、教育DX加速化委員会というのを立ち上げまして、お話がありましたように、まず端末の整備と、あとやはり通信環境。なかなか繋がりが悪いという教育現場の御意見もいただいておりますので、その改善に向けまして今、鋭意、取組を進めているところでございます。

あと、教員の働き方改革につきましても、なかなか通常の業務に加えて、先生によっては部活動の指導とか、いろいろと御負担を掛けていらっしゃるところでございまして、部活動の指導におきましても地域移行というか、外部にお願いをしていくという、地域ぐるみの取組も

お願いする形で一体となって取組を進めていく必要があるかなと考えております。

働き方改革につきましては、教育委員会の中で、管理職と中堅と若手職員ということで、メンバーに加えて、働き方改革推進チームを作って、現場の先生の意見も踏まえながら働き方改革に今、取り組んでいるところでございます。できることからやっていくということが大事かなと思っておりますので、引き続き、働き方改革の取組についても一生懸命取り組んで参りたいと考えております。以上でございます。

(金部会長)

やはり、学校現場に魅力を感じない、優秀な人材が教員にならないということ自体が本当に問題ですよ。それはもう徳島県だけの問題ではなくて、日本全体の問題かもしれません。とにかく現場は先生が足りないということで、校長先生が授業を持つこともあったりするので、そういう状況が続けば働き方改革はできないですよ。

だから、そういった問題をいかに解決するかということが、非常に重要です。私が勤める大学では鳴門市や板野郡の諸学校に大学院生の実習生を送り、実習が終わったあと現場の要望に応じて、院生が学校サポーターやボランティアとして支援をするなどしています。現場の教員不足の問題はずっと前から聞かれている話であって、徳島県の教育のためにもいち早く解決しなければならぬ問題ですけれども、なかなかその糸口が見えない状況でありますね。

他にいかがですか。植本委員、お願いします。

(植本委員)

株式会社ハレとケデザイン舎の植本です。よろしくお願いたします。私も理事をしているんですけども、「森のようちえん」と「自由な学校」を日々、一緒に過ごしながら、やはり大自然があるという魅力は、私も東京から来た理由の一つです。

三好市の方と「第三の居場所づくり」という取組を来年に向けて検討しているところなんですけれども、もちろん最低限の学力は必要かなとは思いますが、これはあくまでも KPI を設定する大変さは分かっているつもりですので、どうしても数字に落ち着くのは仕方がないと思うんですけども。

何かちょっといいやり方で、せつかく徳島県のいい素材を活かした教育というか、ここにしかない教育ができるというふうに、今、まとめて提案もできるような形を今、作っているんですけども、やっぱり大自然を求めて教育をここでという気持ちで移住してくる人たちも結構増えているので。

実際、私たちの管理している「森のようちえん」と「自由な学校」も9割が実は香川に住んで、幼稚園に通うという、ちょっと残念なことにはなっているんですけども。やっぱりせつかくの自然を活かした教育みたいなものをもう少し打ち出してみてもいいのではないかなと思います。

別に三好市だけじゃなく南の方の海もありますし、いろんところ、いろんな意味で都会にはない自然の教育、小さいうちは特にそのタイミングでしか得られない五感の磨きですか、そういったこともありますので、もっとできることが、私は魅力が結びつけられるのではないかなと思っています。

あとはデュアルスクールや保育園留学も今、存在していますので。デュアルスクールは結構頑張って活用されていたりも、もちろんするんですけれども、学校への負担ですとか、そういったこともいろいろあるかと思うんですけれども、教育の現場に関しては、ここの数字の設定は何かいいアイデアがないものかなと、どこの行政に関してもちょっと思うところがあります。

あとはもう、本当に皆さんにおっしゃっていただいたとおりでと思いますので、私からは以上です。

(金部会長)

ありがとうございます。指標の話が何度も出ていますけれども、やはり目に見えないものを目に見える形でいかに出せるか。指標というのはやはり数値で表すのが基本になっているので、なかなかその辺が難しいかなと思います。だから一番見やすい、分かりやすい形で出してしまう状況はあるかと思うんですけれども、指標作りに関しては、ちょっと工夫が必要ですよね。

ほかにはいかがでしょうか。近藤委員、お願いします。

(近藤委員)

四国大学の近藤でございます。先ほど来、皆さんの御意見を伺っていて、本当にそのとおりでなと思っておりました。私は、この計画の素案の中の具体的なところの項目について教えていただきたいと思います。あとコメントです。

少し気になったので違うよというのであれば教えていただきたいんですけど、まず3ページにあるのが、資料1にも書いていただいているんですけども、資料2の3ページにある、基本構想編の「目指す姿」に「ずっと居りたい」ってなっていて、これ、「居たい」じゃないのかなと思ったりしていたんですけど。どういう意図で「居りたい」になっているのかというのをちょっと教えていただきたいです。

あと、その下の基本計画編のところにミッションがあって、戦略があって、戦術がある。戦略の内容を具体的に実現していくために戦術があるんですけど、ミッションのもっと目標があるかなと思っていて、その目標があるからミッションができてきて、戦略、戦術みたいなところなのかなというイメージで。

これが果たしてピラミッド型なのかどうかというのも、ミッションは多分たくさんあってという気もしますので、そこの表現の仕方とか、このミッションの上にもう一つ、何かあるのかなというのをちょっと伺いたいなと思います。

次に、40 ページとか 79 ページとかに、KPI のところで県の公式の SNS とか LINE とか徳島県 SNS とかいろいろ書いていただいているんですけど、それぞれの目的があってそれぞれの SNS が存在していて、その目的が、情報が欲しい人とか興味がある方々に登録していただいて、それぞれの情報を受け取っているんだと思うんですけども。

そういう個別に特化したものもいいかなと思うんですけども、ある程度まとめて発信して行って、情報の迷子にならないようにしていく工夫も必要かなと。両方、一長一短があるかと思うんですけども、そういうところで、まとめていく方向もあるのかなと思いました。

また、同じページの 40 ページで、自主防災組織の組織率って書いてあって、県がかなりサポートしてくださってどんどん進んでいるんですが、このもう一歩先で、自主防災組織を組織してそれが本当に機能しているかとか、組織間の連携が取れているかみたいなのがきっと必要になってくるかと思しますので、そういうところも見据えたうえでの KPI の設定をされた方がいいのかなとも感じました。

ちょっとたくさん申し上げますが、次が 39 ページに、このタイトルというか、「危機管理体制の充実と国土強靱化の推進」とありますけれども。ここにもありますし、他、観光のことも関係してくるんですけど、交通系のいろいろと政策について書かれていたり、目標を設定されていたり、KPI もいろいろと設定されているんですけども。

今のこの現状の、例えば道路で言うと、現状の道路だけではなくて、もう少し新しい、国交省が出している「WISENET」にあるような道路の在り方も、新技術や発想というところも踏まえて、いろいろと政策を、現状にプラスしてどんどんやっていく、新技術も見据えながら政策された方がいいかなと思いました。

次が 50 ページの、まず「目指すべき将来の姿」について、一つ目に書かれているのが、空路とか、陸路とか、海路みたいなのが書いてあって、ここは将来、交通利便性を向上しているんだよみたいなのを書いていただいているんですけども。

それを、じゃあどう図っていくかという KPI を見ると、徳島阿波おどり空港の利用者数がこの交通に関係あるかなというぐらいで、大きな将来の姿に書いてあるにも関わらずここだけで図っているというのが、もうちょっと物足りないような気がして、もっときめ細かく見ていく必要もあるかなと感じました。

あと一つ、最後です。79 ページとか 81 ページに書いていただいています、県の運営とか、そこに関わっていただく人たちとか全員で作上げて行って、もちろん我々県民もちゃんと自ら関わっていくことが必要なんですけれども、もっと若い人とか、今まであんまり興味がなかった人たちにも参加してもらったりとか、この計画自体も見えていただくことができるように、もうちょっと工夫が必要かなとも思いました。

この計画を出していただいて、我々はしっかり見ますけど、我々のところの学生に「ちょっと見てみて」と言っても、何をどう見たらいいのという感じになると思うので、具体的に私がいいアイデアを持っていたらよかったんですけど、もうちょっと分かりやすいような、

伝わりやすい情報の発信というのを考えていただけたらありがたいと思いました。たくさん申しあげましたけど、以上でございます。

(金部会長)

ありがとうございます。いろいろ御指摘がありましたけれども、かいつまんで回答していただけますでしょうか。

(政策創造部)

政策創造部です。御意見ありがとうございます。最初におっしゃられたビジョンのところの「目指すべき姿」ということで、「ずっと居りたい」、「ずっと帰りたい」、「ずっと行きたい」は、「ずっと居たい」ではないのかというお話ですが、語呂というところもありますし、知事のマニフェストで「ずっと居りたい」という形だったので、その表現にさせていただいているところです。

次に、このミッション、戦略、戦術のところのピラミッドですけれども、やはり目指すべき、一番上にあるビジョンとして、基本理念として示されております「未来に引き継げる徳島」というのが大目標で、それを達成するためには「安心度」、「魅力度」、「透明度」をアップさせる必要があるということで、それぞれのミッションを達成するために、その下に17の戦略を作って、その実現に向けてそれぞれ細かい事業というのを、今回この冊子でお示しをさせていただいているところでございます。

(金部会長)

どうですか。このミッションの上に目標があるべきじゃないかという御指摘がありましたけれども。

(近藤委員)

分かりやすさからすると、もうちょっとあるんだよというのを示していただくと、もちろん上があっての、ビジョンがあってのというのは読み取ることにはできるんですけど、この形、この図だけを見ると、ここで何か途切れているのかなという印象があるので、変えてくださいというわけではないんですけど、そういう見方もあるかなと思いました。コメントでございます。

(金部会長)

ミッション、これはビジョンの実現に向けた三つの使命と捉えているわけなんですけれども、そのビジョンというのが「未来に引き継げる徳島の実現」というものですかね。これは理念ですよ。その理念を実現するための目標は、概念として理念の下に位置付けるべきであるがそれがないという話だったと思います。それは正にそうかもしれませぬ。このミッ

ションの「安心度アップ」、「魅力度アップ」、「透明度アップ」ということで、この透明度というのは徳島県政の運営においての透明度ということなんですね。

ほかにいかがでしょうか。

(危機管理環境部)

危機管理環境部でございます。災害関係等で御意見をいただいております。まず 39 ページと 40 ページの話でございますけれども。まず 40 ページの公式 LINE の登録者数のところでございます、この 40 ページにつきましては LINE の登録者数を 12 万人と設定してございまして、現状、6 月の段階で 4,000 人でございました。本日段階で 1 万 2,000 人となっております。

今の情報発信の仕方としましては、災害におきましては、LINE もそうなんですけれども、県の公式 Facebook、Twitter 等々で同じような情報を発信しているところがございます。乱立という話もあったんですけれども、県民の皆様方、さまざまなツールで情報をキャッチされているところもございまして、そこは遅滞なく各種ツールで情報発信をさせていただいているところがございます。

これと関連して、79 ページにも徳島県 SNS 利用登録数 70 万件、これは県民 1 人当たり 1 登録というところがございますので、こういう取組とも連携しながら、災害情報以外の適時、適切な情報発信に努めていきたいというところがございます。

2 点目でございます、ページ戻りまして 40 ページでございます。自主防災組織の組織率ということで、組織率につきましては、まずは、現状は 94.3 パーセントというのが 2022 年度の数字でございますので、まずこれにつきましては、2028 年度を目途として 100 パーセントに持っていくんだというところを置いています。

この先でございますけれども、当然ながら組織を構築するということは人が育っていくというところになりますので、そういうところで、地域として防災活動のリーダーとなるような地域防災リーダーとか、そういう方が育っていき、ひいては地域の防災力が高まるんだというところにつなげていくべきものと考えてございまして、よろしくお願ひしたいというところがございます。危機管理環境部からは以上でございます。

(県土整備部)

県土整備部です。道路に新技術を踏まえた対応ということなんですけど、近藤委員も御存知のように、道路でも維持管理でドローンを使ったり、いろいろ対応はしております。

ページ数で言うと 82 ページの「透明度アップ」のところ、「道路で取り組んでいる DX 活用を踏まえ、河川、港湾等の施設管理システムの強化を推進する」と書かせていただいているんですけど、これまでの道路で、例えば測量でもドローンで、測量技術の発展で効率化を図っていますので、今後ともさらに推進していきたいと思っております。

あと、50 ページの空路、陸路、海路なんですけれども、5 年後の目標ということで新幹線

とか、なかなか目標値を設定できていないところはあるんですけども、こういった陸路、海路、空路の利用促進をすることによって県民、観光客が移動しやすい環境が求められますので、利用が伸びることによって、50ページの年間観光消費額、そこにもつながってくるので、そちらの方に目標値の方を設定させていただいております。以上です。

(政策創造部)

政策創造部です。県民の方に見てもらえるような工夫を、ということで御意見をいただきました。私どもも、前計画から新計画に変わるタイミングでできるだけ分かりやすくしたいと思っております。前の計画で言いますと、ページ数が大体300ページ近くありましたが、それを今回はスリム化を図ろうということで作業を進め、現在は100ページぐらいになっているところです。

前回の計画に比べ、スリム化を図り、KPIの数も前回はアウトプット指標が1,000ぐらいあったんですけども、アウトカム指標にできるだけ定めまして、100以下に今、収めている状況ですので、できるだけ県民の方に見てもらえるような工夫を、引き続きやっていきたいと考えております。

(金部会長)

確かに見やすくされていますね。大変、御苦労なさったと思うんですけども、非常に見やすくなっているのは事実ですね。

(政策創造部)

すみません。今日、広報の担当が来ていないので代わって答えさせていただきます。SNSの数がいろいろありまして、県庁全体でいくと、はっきりした数字は覚えていないんですけど百何十もある状態です。それについては広報の方で、多過ぎるということで、ある程度まとめていこうという方向性は持っております。作業は進めていると聞いています。ですが、ものすごく数がありますので、急にはできないということで、徐々に進めているところです。

それと、あとKPIの話で出てきたんですけども、見方といいますか、12ページのところに「基本計画編の見方」というので出ているんですけども、③で現状と課題がありまして、その現状と課題を解決するためには、KPIを飛ばして、⑤のところで「施策の方向性と実現に向けた工程表」というのがありまして、そこの方でさまざまな施策をやっていきますよというのを書いています。

KPIというのは、そういった施策をさまざま行った結果、どの程度達成しているかを見る指標としてKPIを設定しています。先ほども申し上げましたように、見やすくするために数も減らしています。あと、数値化できるようなKPIに絞ってやっているというところもあります。

また、同じ数値化している分でも全国と比較できるような、きっちりとした統計があるも

のに絞っているの、この KPI に載っていないからといってその施策をやらないという意味ではないということ、御理解いただけたらと思いますので、よろしくお願いします。

(近藤委員)

今、御説明いただいたみたいに、私も思っていたんです。③を飛ばして⑤を見てからもう1回、④に戻ってきているので、これって、何で入れ替えているのかなというのがちょっと不思議だったのはありました。何か意図はあるんだと思うんですけど。何でかなと思っています。

あと、おっしゃったとおり、本当に先ほど来、御回答いただきましたけど、アウトカムというところは本当はかなり考えていただいて、今、参考資料にも多分つけていただいていますけど、県政運営評価戦略会議で評価する時もかなり多くのものを見なくてはいけなかった。

あとは、評価する時に、何でこの KPI の目標はこうなっているんだという目標の根拠みたいなのが、これまでオープンには多分なっていないで、今回、そこも書き込んでいただいているので、とても分かりやすく作りこんでいただいたなと思っています。本当に頭の下がる思いでございます。ありがとうございます。

(金部会長)

そのとおりだと思いますね。それではまだ御発言なさっていない方をお願いします。藤岡委員、お願いします。

(藤岡委員)

藤岡です。よろしくお願いいたします。私の方からは教育についてと保育について、そして危機管理体制について、意見を述べさせていただきます。

まず危機管理体制についてなんですけれども、実は私自身、兵庫県出身で、子どもの頃に阪神大震災を経験しているんですね。3か月間、学校に行けないような状況の中で、学校の方に避難をしたこともありますし、そこでの生活を余儀なくされていたような、そんな現状を思っているんですけれども。

阪神大震災の時は建物の倒壊であったり、電気、ガス、水道が止まって普通に家で住めないという状況があったんですが、徳島県となると、それに津波がプラスされてくると思うんですね。

学校に避難するものを想定したその避難所運営の仕方だとか、訓練も今、すごく積極的にされているかと思うんですけれども、地震って正直、どの季節に来るか分からないじゃないですか。阪神大震災の時は1月だったんですけれども、それでももうかなりの寒さと学校の底冷え感で毛布、カイロ、これだけではしのげないみたいな状況だったんですが。

今は、夏に来るのって結構、怖いなと思っています。今、冷房とかがないと本当に熱中症で

死んでしまうような状況じゃないですか。そういう中で、電気が止まっている状況で学校に避難したとして、そういう暑さの中でどう生活をするのかがかなり課題になるのではないかなとも思いました。

なので、夏に地震が起きてしまった場合、体育館などを避難所として設置して運営をしていく想定をされた訓練をなされているかと思うんですが、全ての学校の体育館が2階にあるわけではないので、1階にあるところに、じゃあ、体育館が使えないとなったら学校の2階、3階という中でどう避難所として運営をしていくか。

快適に生活ができるわけではないと思うんですけども、命を維持するための機能やその設備とか、もし、起きた時の対策がどの程度取られているのかが気になりましたので、ちょっと御質問させていただきたいと思いました。

教育の方で、私も普段から教育に携わるお仕事をさせてもらっているんですけども、私はずっと、日本セルフエスティーム普及協会というところで自己肯定感を学校の先生や保育園の先生方にお伝えをするような取組をずっとしてきております。

その中で、やっぱり学校内でのいじめとか不登校とか、子どもたちだけの問題ではなくて先生の心の病気。そういったところにも正直、自己肯定感がすごく関わってきていると思うんですね。

自己肯定感って、言葉だけで言うと自分自身を肯定する感覚みたいな感じで捉えられるかもしれませんが、自分自身がそのままで生きていてもいいとか、いいところも悪いところもあったとしても、そのままの自分に価値があるんだと思えたり、それが自分に対してだけではなくて、自分もそうだし人もそうだって思える状態、これがすごく、その自己肯定感の本質なんですね。

やはり、いじめとか不登校の解決のために、今、本当に教員離れをマーク先生もおっしゃられていましたように、働きにくい状態というものが続いているのであれば、すごく根本的なアプローチのところはすごく必要なんじゃないかなと思うんですね。

もちろん働き方改革というその仕組み的なところを改善していく必要もありますけれども、やっぱり先生自身が幸せに生きる状態を作っていくために、やっぱりそこへのアプローチとか支援、サポートがすごく必要なのではないかなと思っています。

私も他県の校長先生とか教員の先生に関わらせていただく中で、先生方は子どもたちの自己肯定感を、やっぱり社会で生きていくために必要だから高めてあげたいという思いをすごく持たれていらっしゃるんですね。

ようやく中学校の道徳の教科書の分野にも自己肯定感が入ってきましたけれども、それを伝える側の先生たちの自己肯定感が低いので、上手く伝えられないということを悩みとして持たれるケースがすごく多いです。

なので、やはり、もちろん教育になるとどうしてもスキルのものをいかにして身につけるかというところに着目されていきますけれども、そのスキルをどう使いこなせていけるのかとか、自分自身のものにして、主体的に学んで、これからも人生をよりよくしていくた

めに学び続けられるかというところは、その子どもたち 1 人 1 人の自己肯定感がすごく大切なのではないかなと思っています。

そういったところにアンテナがすごく立っていらっしゃって、何か必要性を感じて自ら学びに来られている校長先生もいらっしゃいますし、そういう取組を学校全体でしたいとされているところもありますけれども、そうではない学校もやっぱり多数で。

そうなった時に、子どもたちって基本的に学校を自分で選べないですよね。その取組がなされている学校に行くのか、それとも全くそういった取組がなされていない、いじめとか不登校の問題とか、なかなか表面的な解決もできず、そういったところで大切な時期を、多感な時期を過ごしていくのかは、すごく子どもたちのその先の将来にも関わってくるところだと思いますので、これは徳島県だけの問題ではありませんし、むしろ日本全体の問題でもありますけれども、徳島県としても、やっぱり子どもたちの自己肯定感の向上というところも一つ、着眼点として持っていただけたらともありがたいですし、そこに対して先生方へのケアであったり、先生方への研修も必要なのではないかなと考えております。

そして、ちょっとそれにひもづいてなんですけれども、保育園の方でも同じような問題が起きていると思うんですね。保育士不足だとか、あと、徳島県内で不適切保育のニュース等がありましたけれども。

私は現在、「未来の根っこのプロジェクト」という事業をしております、これは保育施設に向けて、年間を通して保育士さんへの研修を行っています。どんな研修かという、保育士さん自身はいろいろな知識とか、スキルとか、専門的なものは持っていらっしゃるんですけれども、やっぱり保育士さん自身の心のケアがすごく大事なんじゃないかなと思っております、そちらに対するアプローチをさせてもらっています。

もちろん保育士不足も、仕組みを変えるというところももちろん必要ですし、先生自身が幸せな状態で仕事ができるというところを作っていくのも大切だと思うんですけれども、ここに対してすごく積極的に取り組んでいる園があるんですが、私も 2 年目、3 年目と続けていく中で初めて離職率がゼロになったんですね。

その園が開設してから毎年、何人か絶対に辞めるという状況が続いていたんですけれども、皆さんで意識統一をして研修を行っていくことで、初めて辞められる方がいなかったということも、実績として出てきました。

ただ、その園で困られていることとしては、やっぱり研修を行うにもお金も要りますし、時間の確保も必要なんですけれども、そういったところに対して県とか国とか、そういったところからの金銭面のサポートが保育の分野では少ないとおっしゃられていました。

今、すごく人材確保という面でいろいろな、ほかの業種であれば、何かそこに対しての補助金とかが出るようになってはいますが、福祉の分野に関しては、そういったところがちょっと手薄になっているのではないかなと思います。

しっかり、そういったところに積極的に取り組もうとされている保育施設や専門的に活動されているところに対して、しっかり県と協働して取り組んでいくことができれば、もっ

ともっとスピードアップしていける部分があるのではないかなと思っております。なので、そういったところも今後、検討していただければなと考えております。以上です。

(金部会長)

ありがとうございます。県の、例えば地震など災害や危機に対する対策状況と、それから教員や保育士への精神的な面でのケアと研修の必要性等についての御発言だったと思うんですけれども。担当部署からご回答をお願いします。

(危機管理環境部)

危機管理環境部でございます。先ほど、39 ページの危機管理体制の関係で御質問をいただいたところでございまして、ちょっと今の取組も含めてご説明させていただきます。

例えば 40 ページ、上から二つ目、津波避難困難者数がまずございます。いざ発災となった時点でいきますと、現状、2020 年度でいきますと 1,304 名の方がまだ津波避難困難地域にお住まいになっている状況を鑑みまして、これにつきましては 2028 年度を目途としてゼロにするというところで、まず取組を進めようと考えてございます。

その次のステージとしまして、いわゆる一時避難場所ということで、津波避難タワー等々が必要になってきますので、これについても、県としましては市町村の支援を今、現在しているところでございます。

先ほど、お話がありました QOL、避難所の話でございます。これにつきましては東日本大震災でありますとか、熊本地震につきましては劣悪な避難所の環境がございましたというところで、災害関連死が相次いで発生したところでございました。

これを受けまして、本県では全国に先駆けまして、避難所運営におけるプライバシーと安全の確保などを定めた国際的な基準である「スフィア・スタンダード」という考えを取り入れまして、現在、積極的に展開しているところでございます。

やはりその QOL の向上というところで、まずはトイレというところもございまして、トイレにつきましてはアクションプランを平成 29 年に策定しまして、順次、その整備に努めているところでございます。

さらに、先ほどおっしゃるように夏場、もしくは冬場等々というところもございまして、これにつきましては空調設備の整備につきましても、当部が所管しております南海トラフ巨大地震対策事業というのがございますので、これを用いまして、市町村と連携して現状調査をするとともに、その整備の支援を進めているところでございますので、助かる命を必ず助けるんだという強い気概を持って現在、各種施策を進めているところでございます。以上でございます。

(教育委員会)

教育委員会でございます。先ほど避難場所で体育館というお話があったと思うんですけれ

ども、この資料の 16 ページに記載させていただいておりますとおり、県立学校につきましては順次、空調の整備ということで、9 月補正予算でもお認めいただいて、今、整備を順次、進めているところでございます。当然、地震が来た時に停電になったりする場合がございますので、基本、ガスを使った形の整備ということで今、考えているところでございます。

あと、2 点目の先生の心身のケアでございますけれども、先ほどもお話にもありましたように、いじめ、不登校、やっぱり先生の負担はかなり増えているところでございまして、まず、14 ページの上から二つ目に、いじめの解消率 100 パーセントということで、やはりいじめの案件によってはちょっと期間を要するというものもございます。

ただ、そういった場合に、できるだけ教育委員会としても学校現場と一緒にあって対応していくとか、そういった、早め早めの対応を目指すということで、ここは目標率を 100 パーセントにさせていただいているところでございます。

先生の心のケアということで、最近、やはり若手の先生、特に若い先生の心の病気の率が高まっている現状がございまして、そういった場合に、やはり定期的にカウンセリングを受けるとか、そういった取組を今、進めているところでございます。引き続き、当然、早期発見、未然防止が一番大事だと思っておりますので、その取組を含めまして進めていきたいと考えております。以上でございます。

(未来創生文化部)

未来創生文化部でございます。保育についての御意見をいただきました。藤岡委員については保育の質の向上にさまざまお取り組みいただいております、本当にありがとうございます。

保育の現場、非常に厳しい状況にあることはこちらも認識してございまして、特に人材の確保、先ほど教員の方もあったと思うんですけども、なかなか日本の学生自体が減っていく中で非常に難しい問題ではあるんですけども。

人がなかなか確保できないから先生が忙しくなって、そういう働き方が厳しい中で、いろんな不適切保育であったり、バスの中での点検不足を生んだりして、新しい対応を迫られてということで、また仕事もいろいろ、チェック項目が増えたりということで、そういう悪循環ではないんですけども、忙しさと人手不足が連動している状況はあろうかと認識してございます。

まずはその人材確保ということで、離職者、離職されて免許を持たれている方の復職支援であったり、また、保育を学ばれた方で保育関係に就職されていない方を保育の方の現場に向いていただくような支援や研修であったりを県としても取組んでいるところでございます。

県としても、総合的にそういった子ども施策を推進していくということで、基金も新たに設置して、国の方も今月中に「こども大綱」ということで出されるとお聞きはしておりますけれども、そういったところに即応する形で現場の声を十分に聞きながら、また新たな子ど

も計画というのを、本県も来年度に向けて作成する予定としておりますので、そういった中で、保育士の確保についても十分、現場の声を聞きながら、こういった対応ができるのか、検討して参りたいと考えております。以上です。

(金部会長)

よろしいでしょうか。

(藤岡委員)

ありがとうございます。私も保育の人材確保のために「保育士・保育所支援センター」の事業がありますよね。あちらの方の機能がどうなっているのかについてちょっと調べたり、あと、現場の先生方、園長先生のお声をお聞きする中で、そういった事業をしっかり補助金とかも受けて、場所としてはあるにも関わらずそういったところからの人材紹介がない。

ヒアリングなどはされてはいるんですけども、実際に紹介につながらなかったりする現状があるというお話もお伺いしております、本当に民間の企業に何十万円も払って、そっちの方からの人材確保をしていかないといけない状況があるというお話もあったんですね。

もちろん県と協働して「保育士・保育所支援センター」事業があるかと思っておりますので、そういったところが実際にどのぐらいの保育士さんを、年間派遣できているのかであったりだとか、登録というところの担保があるのかもしれないですけども、登録をしてもらってそこで終わりでは本当にもったいない話だと思いますし、そういったところで、もちろん研修の機会や保育園などでの見学の機会などを設けてくださっているのも存じているんですけども、そこに対して興味を持ってくださる方が本当に一定数というところでは、なかなか大きな動きにはなりにくいかなとも考えました。

他県では、やはり、もう既に保育士さんの人材をたくさん持っておられて、そこに対してしっかりと派遣もされている民間企業が「保育士・保育所支援センター」事業の方もまかなっている例もありますので、やっぱり実際に実働できる状態だとか、保育士さんの現場が求めている人材に結びつけていけるような、そういった取組を是非、進めていただければと思います。よろしく願いいたします。

(金部会長)

民間との連携も視野に入れるとのことですね。それでは近森委員、お願いします。

(近森委員)

お世話になります。徳島県青年国際交流機構の近森です。いろいろと資料を御準備いただきましてありがとうございます。

最初に、私が目に留まりましたのが、この参考資料1ページの総論の番号5番、「徳島県

が『シンクローカル』、『アクトグローバル』の政策実行を行う」ということで、私の好きな言葉に「シンクグローバリ、アクトローカリー」というのがあるんですけど、真逆だったのですごく気になって、なるほど、こういう視点もあるんだなと感じました。

言葉どおりで言うと、本当に地域を考えてグローバルに動くということだと思うんですけど、そういうことを考えて今、資料をいろいろと拝見させていただいたり、皆様の御意見を聞かせていただいたりというところで、やはりこの多様性という言葉がキーワードだなと、自分自身はすごく思いました。

教育のこととか、これから本当に労働力をどう確保していくかということも、きつこの多様性というのをすごく大事にしていくことって、一つ重要ではないかなと感じました。

教育のことに关しましても、やはり学力だけが一番、全てということであれば、本当に、ちょっとどうかというところもありますし、そうではなくて、その子どもたち、学生さんたちがその人らしい生き方ができるような教育や、働き方もそうだと思います。

そして、多様性というところで言いますと、本当に今から 2025 年の万博もごさいますので、外国の方もたくさん関心を持っていただけたと思います。そういう所と言いますと、53 ページのいろいろと魅力的な観光地づくりですとか、本当に万博に向けていろいろと面白い内容があるなと拝見させていただきましたし、そういうのもすごくこの中に盛り込まれているなと思いました。

それから、素案の方、資料 1 ですね。策定の趣旨の方に「この計画を県民の皆様と共有する」と書いてございます。私もこういう県の会議に参加させていただく時に、こんなことを徳島県ではされているんだって、恥ずかしながら知るといことがよくあります。

なかなか、県がいろいろと考えてやっているこの事業や施策が県民の方々に伝わっていきにくい状況はすごくもったいないなと自分自身も思いますし、どう共有していくのがいいのかなと、見ながら思っておりました。

本当にこの資料も見やすくなっていますし、どうしてこの KPI が設定されたのかということも記載されていますので、是非これを、こういう取組をして、こういう数値を出しているんだというのを本当に皆様に広く伝わるといういいなと思いました。

一つ、データとして載せていただいています、この 110 ページですね。こういう資料、本当にデータの的に、数値的に面白いなと思ったんですけども、県民の方が情報入手のためにどういうものを利用しているかというので、テレビよりもインターネットがもう群を抜いて 91 パーセントになっているんですね。すごく変わってきているなというのも実感しましたと同時に、このインターネットって、私は専門家でも何でもありませんけども、自分の取りたい情報も取れるんですけども、見たい情報しか見れなかったりするんですよ。なので、ここら辺りも上手く、例えば検索で自分が欲しい情報って私自身なかなか得られなかったりするんで、こういう結果も踏まえて上手く共有が、皆さんと、県民の方にこの県の施策を共有できるといいだろうなとは思いました。県の方でいろいろ SNS を活用されていると思うんですけど、策定趣旨にもごさいますので、何か策があれば、ちょっと今時点であれば教え

ていただきたいなと思います。

あとは 82 ページですね。ちょっと話が変わるかもしれませんが、多様性というところでは、今、本当に男性の育休もテーマにはなっているかと思います。県の方でも率先して、2028 年には 100 パーセントということで掲げていただいています。

すごく大事なことですし、この男性育休を取れることも当たり前ですし、その周りの人たちも「気兼ねなく取ってよ」という雰囲気づくりというのがすごく大事だと思いますので、そういうところも一緒に、県の方から発信していただければと思いました。以上です。

(金部会長)

多様性の問題とか、それから情報発信、情報共有をするのはいいんだけど、どのようにそれをするのか、共有の方法についての御質問があったと思うんですけども、育児休業も含めてどうでしょうか。御回答をお願いします。

(経営戦略部)

経営戦略部でございます。今、男性の育児休業についての御意見をいただきました。委員おっしゃられるとおり、子育てしやすい職場環境づくりというのは魅力ある職場環境づくりでもあり、極めて重要であると考えております。

国の方におきましても、令和 5 年 6 月 13 日に、国の「こども未来戦略方針」において、男性の育児休業取得率の政府目標につきまして、2025 年に 85 パーセントを目指すこととされたところでございます。県におきましては、他県、先進県の事例も参考に、国の目標を上回る 100 パーセントに設定をしたところでございます。こうしたことによりまして、魅力ある職場環境づくりでありますとか、子育てしやすい職場環境づくりにしっかりと取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

(政策創造部)

政策創造部でございます。県の計画や施策が十分伝わっていないという御意見で、それについては、我々も認識をしているところでございます。先ほどの県の SNS や LINE といった発信の仕方というの、これからどういう形がいいのかも含めて検討しているところでございます。

そういった中で、この計画もそうですし、それぞれの、例えば事業者さんへの補助事業や、県民の方の生活に関係する部分をどういった形で一元的に発信していくのがいいのかというのは、検討させていただきたいなと思います。御意見ありがとうございます。

(金部会長)

総合計画のところに、性格として「県民の皆様とともに政策を推進していく」ということを全面に打ち出していますので、その情報発信、または共有をいかに、どんな方法で効率的

にするかということにかかっているんですね。まずは一人ひとりが県政に関心を寄せるといことが大事ですけれども。それについてはこれから、いろいろ工夫が必要だと思います。

それから、県民の一人ひとりが、徳島県民としての自分の役割と申しますでしょうか。持続可能性を考えても結局当事者性が重要ですね。社会人としての当事者性というものが欠けていると責任ある行動ができないことになり、教育の効果も出ないことがあるんですけれども。だから、一方的じゃなくて双方向的なところで、どのようにそういったつながりを持っていくかということが非常に重要だと思いますね。

それでは、まだ御発言のない方で、市原委員お願いできますか。

(市原委員)

市原です。私がお話できることと言えば子育てのことなんですけれども、子育てと仕事の両立で見直すのであれば、やはり中心になるのは女性なんです。病気をすれば女性が仕事を休まなくてはならず、仕事と家庭の間に挟まれている女性も少なくないのが現実です。

やはり育てる子どもの数も減らしてしまいます。家族の助け合いなどが必要だと思いますが、もう少し社会に受け入れていただけるよう、分かっただけの徳島県にしていだけたらと思います。

あと、徳島県にお願いしたいのは、まず、今あるところの見直しも必要ではないかと思えます。新しいものも大切ですが、例えば子育てするにあたって、徳島には子どもを休みの日に連れて行くところがあまりなくて、ちょっと充実していないんじゃないかなと思います。

例えば徳島市の渋野町にある動物園でしょうか。あちらの方にも「動物がもっといたり、遊園地ももっとたくさんあったり、遊具を増やして料金を安くしたらもっと行きやすくなるのにな」と、いつも子どもたちと話をしております。本当に子育てしやすく気軽に行けるところを増やしていただけたらなと思います。

あと、私も神戸出身でありまして、実家が阪神淡路大震災を受けております。2階が1階の状態になり、妹たちも外へ逃げ出す時にガラスで足を切ってしまうなど、大変な思いをしました。また、いつ地震も起こるかも分からないので、各地域の防災避難訓練は積極的にしていただいて、もう準備をして問題はないと思います。たくさんあるんですが、今日はこれでお願ひいたします。

(金部会長)

子育て、特に女性の仕事と家庭の両立とか、子どもを連れて行ける場所がない、遊び場がないとか、そういった御意見だったと思うんですけれども、御回答お願いします。

(商工労働観光部)

商工労働観光部でございます。先ほど、子どもの遊び場についての御意見をいただきました。観光客の誘客も含めてなんですけれども、県内の方も楽しんでいただける施設が、必要

かと思いますので、これにつきましても県内全域にかかりまして、そういう魅力のある観光施設や遊び場というのを推進して作り上げていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

(金部会長)

ありがとうございます。それでは、高畑委員お願いします。

(高畑委員)

すみません、よろしくお願いします。順に行くと、戦略8のところの観光の部分ですね。これ、ターゲットが恐らくインバウンドもそうだし万博もあるのでというところもあると思うんですけども、今後の観光市場としては、やっぱりインバウンドはどの都道府県も言っているし、日本の経済力を考えたら外から取ってこないといけないというところもあるので。

そういったところでいくと、インバウンドの部分においても海外の旅行客がどこで情報を得ているのかということに基づいてのマーケティングが必要かなと思っています。国にもよるんですけども、やっぱり SNS とかポータルサイトですね。

ポータルサイトで宿泊施設を探すというのがあるんですけど、海陽町もそうなんですけど、非常にそこら辺が弱いのと、浸透していないんですね。僕自身住んでいて、民宿とかの情報は全部知っているの、海陽町は実は、部屋数で言ったら相当数あるんですけども、外から見ると人は「楽天トラベル」とか「じゃらん」とかしか見ていないので、2店舗しかないねって思われているんですよ。

「そうじゃない」って言うんですけども、「その情報、じゃあどこにあるんですか」というと、大体まちの観光協会のホームページに電話番号だけありますというところなので、そういう機会損失をすごく生んでいると。

一方で、同じ海陽町内で見ていると、特定の宿にだけ外国人がやたら、ずっと泊まっているという現象が起きていて、「それは何ですか」という話をしたら、もちろん口コミというのもあるんですけども、主に「トリップアドバイザー」とか「ジャパントラベル」という海外の人が見る、いわゆる日本人にとっての「楽天トラベル」というようなサイトに掲載しているか、していないかだけの違いなんですね。

知り合いなので恐れずに言うと、別にそんなにハイエンド向けでもないですし、一般的な民宿という形なんですけど、やっぱりそういったところでも情報が載っているだけで個人のお客様さんに対してちゃんとアプローチができています。

県の施策というのはどうしても、大きなツアーを組むというところは得意とするところかなと思うんですけども、やっぱりそのあとのフェーズでいくと、県もずっと予算をつけて営業をかけることはできないと思うので。

やっぱりきっかけづくりとしてツアーを実施しつつ、そのあとの部分でしっかりと拾って

いくためには、各県内の事業者さんにもそういったポータルサイトへの掲載とか、それを強制するわけじゃないけども、そうすることで次にもつながっていく、口コミが広がっていく。

そしてお客さんが入ってくる場所につながると思うので、そういった動線づくりも含めて、一種のこれは戦術の部分にもなると思うんですけども、県が主導して、県内のその観光事業者さんたちを引っ張っていく必要があるのかなと思っております。

これは一意見なので、プロの方々も多分、いろんな形でコンサルテーションしてくれると思うので、そういった形で、県の役割と民間にも協力してもらおう方向性が定まると、徳島の可能性って非常に高いなと思っておりますので、是非、この「観光ビックバン」を起こしていただきたいなと思っております。

次に戦略11の「攻めの農林水産業」ですごくいい戦略だなと思いつつ、私自身、水産業の事業者でもありますので、それを代表してお話をさせていただこうと思います。

まさにこの冒頭にあるように「スマート農林水産業の導入」なんですけれども、言葉としては何となくしっくりきているのかなと思いつつ、実際、我々県南から始まって、自分たちでカキの養殖をやりながら、そのノウハウをデータ蓄積して、環境分析をして、要は他の人がちゃんと始められるようなシステムにしていこうという取組をしたところ、昨年度、国の「スマート水産業賞」を受賞しました。

そこから今、他地域にいろんな水産行政とか漁協と連携した産官学連携の事業を展開しております。今で言う「デジタル田園都市国家構想」の予算とかを使って、自治体も一緒になって新しいカキ産業をここに生み出そうという取組が始まっているんですが、残念なことに、徳島県の会社でありながら支援しているのは徳島県じゃないところをずっと支援しているという状況です。今、現時点で言うと香川県、愛知県、愛媛県、大分県という形なので、全部外側です。実情として、うちのスタッフ、徳島県に来て養殖事業をやっていた人間が大分の事務所を建てるので、そっちに流出しているということも起こしてしまっている状況です。

一方で、若い世代が、そういったニュースも含めて非常に先進的だということで、日々、いろいろな問い合わせをいただいて、我々のところにはこの養殖業をやりたいという人間が集まってくるんですが、全部断わっております。なぜならば、製造単価が上がってしまうからなんです。

一方で、県の施策としては「とくしま漁業アカデミー」という施策があったりして、研修生のような形で育て上げて、独立させていこうという制度があるんですけども、我々が認識している範囲でいくと、漁協単位での登録になるので、一事業者として、特に養殖業というところに、カキ養殖って徳島県ではそこまでスタンダードではないと認識されていると思うので、「そこを優先するには他の漁師さんたちを優先したいよね」という地元の意見もあって、そのとおりですよということ、ややこしいのは僕らも要らないので、じゃあ、全部断わっておきますということで若い世代たちを断わっていると。

こういった機会損失が起きているということも、現場レベルではもうどうしようもない

ところなんです、県として本当に攻めの姿勢に出て行くのであれば、まさにそういったところと連携をして、我々としてはそういう若い世代の流入は起こせるので。

そういったところを、一緒に絵を描いていければ、戦略 13 のところにもあったように、従事者というのは恐らくこの KPI、僕らだけで全部は無理かもしれないですけども、大半は達成できそうだなというくらいの数値ではあるので、なおかつ、ちゃんと稼げる人たちにつなげていくというところがありますので、是非、連携していくというところはお願ひできればなと思っています。

もちろん我々だけじゃなくて、そういう可能性のある、いわゆるマーケットイン型で売れるものとか、海外でも流通できるものに基づいて、じゃあ、カキを徳島県が定めるのであれば、僕はすごく可能性があると思っていますし、我々として即座に行動に移せるところなので。

今までも結構、提案はしてきたんですけども、今までの、多分、徳島県としてはやっぱり守るというフェーズだったんだろうなとは思いつつ、他の県では導入が進んでいるので、今一度、我々も徳島の企業として、県内の産業創出に貢献していきたいところがありますので、是非、一緒に歩んで行けたらなと思っています。

あとは、漁業権の問題というのが非常に大きいので、そこについても県が介在していただく必要があるかなと思っています。特に令和漁業法になってから、個別漁業権という形で組合に属していなくても漁業権を取得できる制度ができてはいるんですが、運用できているケースがあまり、僕は耳にしたことがないですし、徳島県内でそれが実施されたということは少なくとも聞いたことがない。

もし、そういった個別漁業権の制度を使いながら県内で展開していきましようとなると、県の協力が必須になっていきますので、そういった事例づくりも、もしあれば教えていただきたいのと、県の農林水産部としてもそういった事例を増やしていきたいのかどうかというのも、今回の戦略立案にあたってお聞きしたいところです。

最後にちょっと、これは蛇足なんです、別の会社でふるさと納税の支援をさせていたでいてまして、戦略 14 のところですね。KPI でいくと、市場規模の成長以上に KPI が非常に伸びていると見受けられます。今、大体、全体で 1 兆円に近くなってくるようなふるさと納税市場なんですけれども、これが 2 兆円になることはないので、今の KPI でいくと 3 倍くらいに伸びているなど。個人版のふるさと納税のところですよ。

ここに関して言うと、要は市場規模の成長以上に伸ばすということは競争力を上げなきゃいけないと捉えられます。一応、業界の中でいくと、ふるさと納税にかなり力を入れている自治体さんたちの話でいくと、これは嫌味ではないんですけど「県庁ガチャ」と言われていて、市町村単位でふるさと納税を頑張るんですけども、その属している都道府県の意向によってだいたいふるさと納税の運用の仕方が違う現状が起きていて、強い都道府県は非常に伸びている。

要は総務省の見解、総務省からの通達をどう解釈するかが都道府県で全部決まってしまう

と。それによってものすごくガチガチにやっているところは全て負けているところであり、緩くというところまでいくと、正直、違反しているところがあるので、そういったところは厳しく取り締まっていくというのはあるんですけども。

まさに県が主導して、総務省とも直接話をして「こういう事例はどうなんですかね」という取組をしている都道府県がやっぱり一番強い現状もありますので、もし本当にこの KPI を達成しようとするのであれば、多分、今の現状のままでは絶対に追いつかないところではありますので、市町村の担当の方々と県の担当の方々がしっかりと力を結んで、勉強会なり、知見を共有し合う機会が必要なんじゃないかなと思っております。以上となります。

(金部会長)

三つの内容があったと思うんですね。観光のインバウンドのこと、それから農林水産業に関する現場のニーズに合わせたものや連携のこと、さらにふるさと納税の話もありました。手短かに御回答いただけたらと思います。お願いします。

(商工労働観光部)

商工労働観光部でございます。先ほど、インバウンドも含めた観光の推進ということで意見をいただきました。徳島県の観光プロモーションといたしまして、各業界団体さんと連携いたしまして、いろいろ推進しているところではございます。例えば旅行博への出展だったり、あと、観光フェアなどの開催などで徳島を売り込んでいくという活動もさせていただいております。

また、インバウンド対策といたしまして、例えば海外向けインフルエンサーを活用した SNS での発信も行っておりまして、万博を見据えた徳島への誘客を進めていっているところ です。

お話の中にありましたポータルサイト、「阿波ナビ」というのを徳島県では運営しているんですけども、今、改修に向けて取組を進めているところではございまして、これからいろんな方のご意見もいただきながら使いやすい、見やすい、検索しやすいようなサイトにしていくように努めているところでございます。以上です。

(農林水産部)

農林水産部です。水産における担い手に関しては、「とくしま漁業アカデミー」を通じまして、この5年間で27名が卒業で、今、令和5年度は6名が研修中という状況であり、委員の御意見も参考にさせていただき、担い手をしっかり確保して参りたいと考えております。

また、輸出については、22年度実績から28年度では3倍、91.8億円を目指してやっているように思っておりますので、カキの養殖に関しましても、徳島のみならず海外展開できるように考えていきたいと思っております。

(政策創造部)

政策創造部です。ふるさと納税についてのお話をいただきました。2022年の個人版ふるさと納税の実績が28億9,000万円ほどということで、全国的に見るとこれは下から2番目で、前年は最下位だったので一つ順位が上がったということです。我々もこのふるさと納税は力を入れていかなければいけないなという認識でおります。

県と市町村の合計の金額ですので、どうしてもふるさと納税は、市町村に対するふるさと納税の額が大きくなってきますので、高畑委員のおっしゃるように、市町村との連携をしっかり取って、この目標を達成できるように頑張っていきたいと思います。

(金部会長)

ありがとうございます。それでは青木委員お願いします。

(青木委員)

青木でございます。よろしくお願ひいたします。

今日を総括すると、やっぱり教育分野のお話が各委員の皆さんから一番多かったなと考えてございます。教育は、この計画を作るにしても未来ある子どもたち、その方々が10年後、20年後どうなる、どういう徳島になるといった観点がこの計画には盛り込まれるべきだろうと思っております。

ただ、教育分野に関しては、各委員の皆さんにおっしゃっていただいたとおり、やっぱり教員の不足、つまり人口減少から、これは教育分野だけじゃなくて、私は医療、福祉の分野で、今年度医療、介護報酬等の改定の時期なんですけれども、やっぱり介護職員と医療の分野も人がいないんですね。保育や教育と同じでございます。いないから、どうするかと。じゃあ、処遇を上げて賃金を上げたら来るかといったらそれでも来ない時代が今来ていると、現場ではひしひしと感じます。

じゃあ、どうするかと言うと、これは施策全体に言えることなんですけれども、やっぱりそれはその分野の現場の教員や現場の介護職員に聞いて、何が課題で、何をどうすれば働きやすいかという職場環境づくりというのは、それぞれの現場に課題があると思っております。計画を作るなかでも現場に、枝分かれした時に声を拾っていくといった施策展開が今後、望まれているんじゃないかと考えてございます。

それとKPIの数字に関しましては、やっぱり勉強すると非常に分かるので、計画の見方、これは近藤委員さんにおっしゃっていただいた、分かりやすく伝えやすい情報の発信の手法は県民に対しては大事でございますので、これ、できたら知事を入れて、高畑さんと藤岡さんくらいがちょっと行って、学校とかシンポジウムでないけど、ちょっとしゃべりに行ったらいいんですよ。出前講座じゃないけどね。

そういうのを、若い世代の方々にも逆にアピールすると。計画ができたからこれを行っているんだというんじゃないくて、知事に行っていたら、多分、知事は「行く」と言う

思うので、それぐらい足を運ぶような形の。せっかく素敵な計画を立てていただいていますし、1000 くらいから 100 以下になったという指標も、事務局の皆さんは本当に御苦労なされてこれを作られている。本当に見やすくなっているというのは事実だと思います。

長年、ずっとこれを見ていると、確かに分からないところ、あったんですよ。だけど、読めば読むほど深みにはまってくるので、ポイントを読むんですけども。やっぱりそういったことも僕は大事かなと思ってございます。

それと、やっぱり人口を広げるためには、SNS 等の話もありましたが、入り口を広げる形の施策で、あらゆる方向性で、今の時代背景に合わせて、もうやれること全部やったらいんですよ。いや、もう丸投げっぽく聞こえますけど、それぐらいのぶっちゃけた、違った形が望ましいと思っています。そういった時代の風潮を読んで SNS 等の発信。

もちろんまとめていくという話が先ほどからある。それは当然だと思います。入り口から広げていくという手法は当然だと思いますので、スリム化は是非ともやってほしいなどは考えてございます。

それと、災害の話は藤岡委員さん、市原委員さん等にいただきました。阿南防災士の会副課長、またラジオとくしま防災委員会委員長、また徳島市防災サポーター、メンターとしても、現場の防災力の向上というのは、ソフト面ではこの 10 年でだいぶ進んできていると。県南をはじめ、県都もそうですけれども、私は進んできていると個人的には思っています。

けれども、やっぱり経験された、被災された藤岡さんの話をもう一回聞くと、改めてそういった避難所における環境面に対しては、やはりもっと徳島県としては必要性があるというのは、これは現場にいても感じております。もちろん他の審議会でも発言はしています。

「体育館に冷暖房を入れてくれ」って、もう何年も前から、正直言って僕は言っています。南部地域政策総合会議はじめ全部で言っています。けども、やっぱり予算の関係とか、分かってはいます。

じゃあ、どうするかというと、やっぱりソフト面で対応していく対策、自助という考え方の浸透であったり、また、誰もが避難所開設ができるような避難所開設訓練。四国の右下等では、私の地元は新野町で、阿南市では 2 月にあるんですけども、そういった形でやっぱり継続してやっていくこと。

コロナ禍で 4 年間リアル訓練ができていませんでした。図上訓練や zoom で、やりながら。

でもそうじゃなくて現場で、いかに体育館が寒いんだって、これは言うとおりでして、2 月は寒いですよ。じゃあ、寒かったらどうするかという、リアルな現場の避難者の声であったり、被災者の声を聞くという観点は絶対に忘れてはならないと強く申し上げておきたいと考えてございます。

最後、観光面に関しましては、今日もミヤクミヤクくんをつけて、実は先般も関西広域連合協議会大学生等との意見交換会に 1 人行って参りました。その中でもインバウンドの、高

畑委員の話もありましたけれども、やっぱり確実に遅れているんだと言っても来ます。国外から来るのは間違いないと思います。

じゃあ、それをどうするかというと、やっぱり県内で機運を高めていかないといけないんですよ。「まるごとパビリオン」なんだからまるごとやらないとしょうがないんですよ。これはもう待ったなしでございます。もちろん県をはじめ、頑張ってくれています。バーチャルとかいろんなことをやってくれて、私、現場にいるので知っております。

是非ともそれを県内で、観光立県だと掲げているこの戦略 8 に対して、やっぱりもっと PR 力、これはもう発信していくしかないんですね。力を入れて「大阪・関西万博」に関しては機運を高めていって欲しいと。

ポイントを、学生にディスカッションで聞いたら、やっぱり神社、仏閣が人気らしい。先ほど高畑委員さんが「ジャパントラベル」の話も皆、言っていました。「それを見てやってくるんだ。」と、関西広域連合協議会大学生等との意見交換会の時にも言っていました。

ですから、そういったところへのアピールであったり、徳島県には四国八十八か所という素晴らしい文化コンテンツがあります。是非ともそれを上手く活かす。年を取ってきたらそういうのが大事ななと思いだしましたので、是非とも神社、仏閣とか四国八十八か所の大切さ、それをひもづける観光 PR を是非とも進めていって欲しいなと思っております。

それと最後に、植本委員さんの言った自然を活かした教育、これはもう絶対なんですよね。僕、南なのであれですけど、やっぱりサーフィンはじめ、阿南は SUP が有名になってしまったんですけど、そういった自然を、スポーツから自然を愛するような教育、これも「牟岐少年自然の家」のように、小学校単位で行ったらいいんですよ、教育委員会さん。もう行こう、行くしかない。

それを南と西で行ってカキ取ったらいいんですよ。カキの練習で、海に潜らせてカキを取るとか、そういった大胆な発想が要ると思うんです。僕も小さい頃、「牟岐少年自然の家」とか、「山川少年自然の家」に行ったことは覚えてます。

一つ、関西広域連合に行った時に三日月大造連合長が言っていました。「滋賀県の小学生は全員、1回は琵琶湖の船に乗せて、水の大切さと琵琶湖という湖の大切さを教える教育があるんだ」と連合長は私に言っていました。そういった観点で、「小さい時の教育は大人になっても絶対に忘れない」と言っていました。

そういった観点は、僕はこの年になって気づいたので、教育に関してはしっかりと推進をしていきながら、今回の計画、これが完成したらそういった子どもたちに教えるような方向で持って行って欲しいなと思っております。よろしく願いいたします。

(保健福祉部)

保健福祉部です。青木委員から介護、医療の人材が不足しているという話で、現場の方から、我々も聞いております。先ほどおっしゃっていただいたように処遇改善とか、国の方にも要望してはいるんですけども、なかなか、やっぱり現場は大変という声は聞いておりま

す。

いろんな施策をやっていかなければいけないということで、ちょうど今年度、関係する県計画の改定が重なっており、現場の声も聞きながら、委員さんのお声も聞きながら今、作っているところですので、今後の施策にも現場の声を反映させていただきながら人材の確保に努めていこうと思っていますので、また引き続き、よろしくお願いいたします。

(教育委員会)

教育委員会でございます。先ほど、初めにいただいた働き方改革ですね、青木委員さんから言っていた。先ほども申し上げましたように「働き方改革推進チーム」を作って、現場の先生に15名程度、参加いただいて意見を聞いているところでございますので、これにつきましては引き続き、現場の意見を聞いたうえで働き方改革を進めていきたいと考えております。

あと、植本委員からもお話があった自然学習の話でございますけれども、これにつきましては青木委員がおっしゃられるように、やっぱり自然豊かな徳島県でございますので、小さいうちから自然に親しむということは非常に大事なことと考えております。これにつきましても、市町村教育委員会とも連携しながら進めていきたいと考えております。以上でございます。

(商工労働観光部)

商工労働観光部でございます。先ほど観光の部分で「積極的なPRを」というお声をいただきましたので、これも先ほど御回答させていただきましたとおり、しっかり努めて参りたいと思います。

また神社、仏閣とか四国八十八か所というコンテンツの磨き上げも、当然、これから進めていこうと思っております。観光政策課におきまして観光プロジェクトチームを立ち上げておまして、例えば歴史観光ですとか、専門の方の御意見も聞きながらいろいろ、ツアー造成だったり、コンテンツの磨き上げだったりを進めて参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(政策創造部)

万博に関してですけれども、関西広域連合のパビリオンに徳島パビリオンを出すということで計画を進めております。「万博は『ゲートウェイ』、徳島『まるごとパビリオン』、県民が参画し、県民が創る万博」というのを掲げています。

10月、大学生の意見もお聞きしました。東京でもイベントを開催して、機運醸成を進めているところですので。また、先月22日には「大阪・関西万博」拳県一致協議会を開催しまして、そこでは協賛を集めるということも決定しましたので、今後、機運が高まっていくと思っています。

パビリオンの設計の予算も補正予算で計上していますので、事業を進めていきますと、マスコミへの露出もどんどん増えていって、今後、機運が高まっていくのかなと思っているところです。よろしくをお願いします。

(金部会長)

これでよろしいでしょうか。徳島県ならではの魅力が本当にたくさんありますので、それをいかに外に向けて発信できるかということと、「徳島に行きたい」というところまでつなげていかないといけないなと思いますね。それから「現場の声を聞いてください」ということが非常に大きく聞こえたと思うんですけども。

今回、この総合計画のところでは「県民の皆様とともに政策を推進する」とか、「市町村とかさまざまな自治体との連携・協働」ということを打ち出していますし、現場主義というものもあるので、是非、現場の要望や一つ一つ小さい声を吸い上げることが必要かと思えますね。

これで一通り御発言をいただきました。それでは、本日欠席の平岡委員から文書で提言と質問をいただいておりますので、事務局から御報告をお願いしたいと思います。

(事務局)

本日御欠席の平岡委員さんの方から、事前に提言と質問ということで一つずついただいておりますので、御紹介させていただきます。

まず、提言は「昨年度まで開催されていた『新未来セッション NEO』、もしくは同様の若者主体の会議の継続をお願いしたい」ということ。質問につきましては、KPI に関して「待機児童数、こどもの居場所箇所数に加え、子ども 1 人当たりの保育者数などを KPI とすることは可能でしょうか」という質問をいただいております。

まず提言ですけれども、県内の高校生や大学生など若者の意見を聞く会議ですけれども、これから徳島の将来を担う若者の意見を聞くのは非常に大事だと我々も考えております。どういった形になるかは今後、検討が必要かと思えますけれども、そういった若者から意見を聞く会議は継続をしていこうと考えております。

(未来創生文化部)

未来創生文化部でございます。平岡委員から保育の質の指標についての御質問ということで、子どもの安全、安心の確保が最も重要な課題と考えておまして、先ほど、藤岡委員からの御提言とかぶる部分はあるかと思うんですけども、やはり保育士の確保が保育の質にも強く関係性があるのではないかという御指摘かと思っております。

こうしたことから、当計画においても「子どもの健やかな育ちを支える環境づくり」、三つ目の施策で方向性に掲げているところがございますので、また委員御提案の保育の質の指標化についてはどういった形に対応が可能かということでもまた検討して参りたいと考えて

おります。以上です。

(金部会長)

大学や学校現場においても、教員一人当たり指導学生数や生徒数が一つの指標になっていることもありますので、やはり保育所においても保育士が一人当たり何人見ているかという指標があつていいと思います。他に御意見はよろしいですか。それでは時間も参りましたので、これで意見交換を終了したいと思います。

今回「新たな総合計画(素案)」に対し、委員の皆様から御意見をいただきましたが、本日の御意見をもとに修正すべきところは修正して、「総合計画策定検討部会」として、案を決定したいと思います。修正内容の確認につきましては、私に一任いただけますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、本日、皆様からいただいた貴重な御意見を踏まえて、事務局と調整の上、当部会としての案を決定して、来年2月に開催を予定しております総合計画審議会の山中会長に報告させていただきます。

なお、本日の会議の内容について、疑義等がございましたら、後日で結構ですので、事務局の総合政策課まで御連絡いただけたらと思います。

本日、委員の皆様には12月のお忙しい時期に御足労いただき、本当にありがとうございました。お疲れさまでした。

最後に事務局から何か連絡事項等はございますか。

<事務局説明>

会議録の公表について、事務局で取りまとめた上、発言された委員に確認を頂いてから、発言者名も入れて公開したい。

以上